

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第30期) 至 平成22年3月31日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

(E04859)

第30期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(5333)1144
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 松田 洋祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(5333)1144
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 松田 洋祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	124,473	163,472	147,516	135,693	192,257
経常利益 (百万円)	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822
当期純利益 (百万円)	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509
純資産額 (百万円)	120,993	130,639	148,193	148,724	154,258
総資産額 (百万円)	213,348	215,679	212,134	213,194	270,529
1株当たり純資産額 (円)	1,094.50	1,168.91	1,280.50	1,280.92	1,326.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	154.65	105.06	81.85	55.11	82.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	153.44	104.71	81.41	54.99	82.59
自己資本比率 (%)	56.7	60.0	69.3	69.1	56.4
自己資本利益率 (%)	14.9	9.3	6.7	4.3	6.3
株価収益率 (倍)	19.7	28.9	42.5	33.7	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,174	32,809	23,655	18,974	20,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,039	△5,671	△5,805	△10,991	△53,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,153	△2,912	△3,404	△3,044	31,707
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	75,252	99,847	111,479	111,875	109,717
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,050 (2,567)	3,164 (2,247)	2,973 (2,358)	2,952 (2,137)	3,338 (2,204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期において、株式会社タイトー及びその関係会社を連結子会社としております。これらは平成17年9月30日を当社の支配獲得日とみなして当連結会計年度末の貸借対照表及び下期の損益計算書を連結しております。

3 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第30期において、EIDOS PLC. 及びその関係会社を平成21年4月22日を当社の支配獲得日とみなして連結子会社としております。なお、詳細は『第5 「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 (1)「連結財務諸表」 「注記事項」 (企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	70,283	62,852	65,719	31,454	4,265
経常利益 (百万円)	13,633	19,694	12,357	6,922	2,887
当期純損益(△は損失) (百万円)	20,691	18,164	5,304	3,858	△4,294
資本金 (百万円)	7,803	8,038	14,928	15,134	15,204
発行済株式総数 (千株)	110,729	110,947	115,117	115,305	115,370
純資産額 (百万円)	119,681	134,419	149,407	150,491	143,239
総資産額 (百万円)	181,840	193,796	195,534	189,332	220,777
1株当たり純資産額 (円)	1,082.62	1,213.67	1,300.46	1,304.93	1,238.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	35.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純損益 金額(△は損失) (円)	187.39	164.23	47.21	33.57	△37.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	185.93	163.69	46.96	33.50	—
自己資本比率 (%)	65.8	69.4	76.4	79.3	64.6
自己資本利益率 (%)	18.4	14.3	3.7	2.6	—
株価収益率 (倍)	16.2	18.5	73.7	55.4	—
配当性向 (%)	16.0	21.3	63.5	89.4	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,423 (553)	1,639 (529)	1,932 (294)	— (—)	17 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第29期の平成20年10月1日付で、新設分割方式による会社分割を行い持株会社体制に移行しました。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

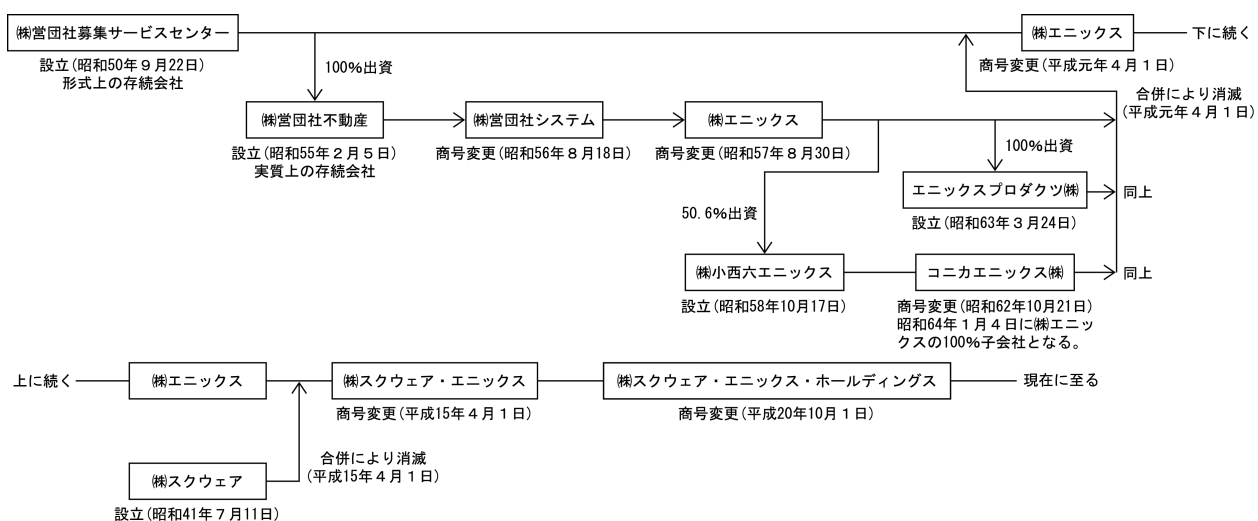
当社(形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円)は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立 (資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更)
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅡ」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅢ」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立(資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅣ」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成3年10月	(株)デジタルエンタテインメントアカデミー設立
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエストⅤ」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエストⅥ」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第1部に上場
平成11年11月	ENIX AMERICA INC. 設立
平成12年8月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエストⅦ」発売
平成15年4月	株式会社エニックスと株式会社スクウェアが合併し商号を株式会社スクウェア・エニックスとする

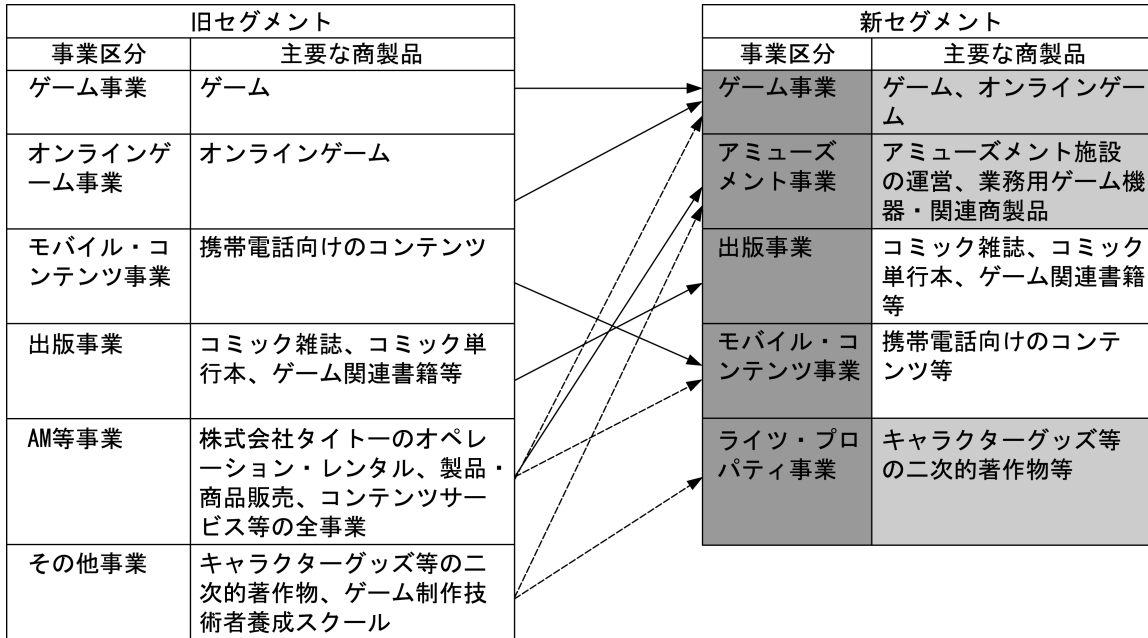
平成15年 8月	本店を東京都渋谷区代々木3丁目22番7号に移転
平成16年 7月	北米及び欧州子会社に新経営体制を導入。併せて、商号を各々SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.へ変更し、グローバル市場におけるコーポレートブランドを統一
平成16年11月	プレイステーション2ソフト「ドラゴンクエストVIII」発売
平成17年 1月	当社100%出資により、SQUARE ENIX (China) CO.,LTD.(中国・北京市)を設立
平成17年 9月	株式会社タイトーを連結子会社化(平成18年3月完全子会社となる。)
平成17年12月	プレイステーション2ソフト「キングダム ハーツII」発売
平成18年 3月	プレイステーション2ソフト「ファイナルファンタジーXII」発売
平成18年11月	北米における当社グループ会社を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.(米・カリフォルニア州ロスアンゼルス)を設立
平成20年10月	持株会社体制へ移行し、商号を株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスとする
平成21年 4月	Eidos plcを完全子会社化
平成21年 7月	ニンテンドーDSソフト「ドラゴンクエストIX」発売
平成21年12月	プレイステーション3ソフト「ファイナルファンタジーXIII」発売

形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯



3 【事業の内容】

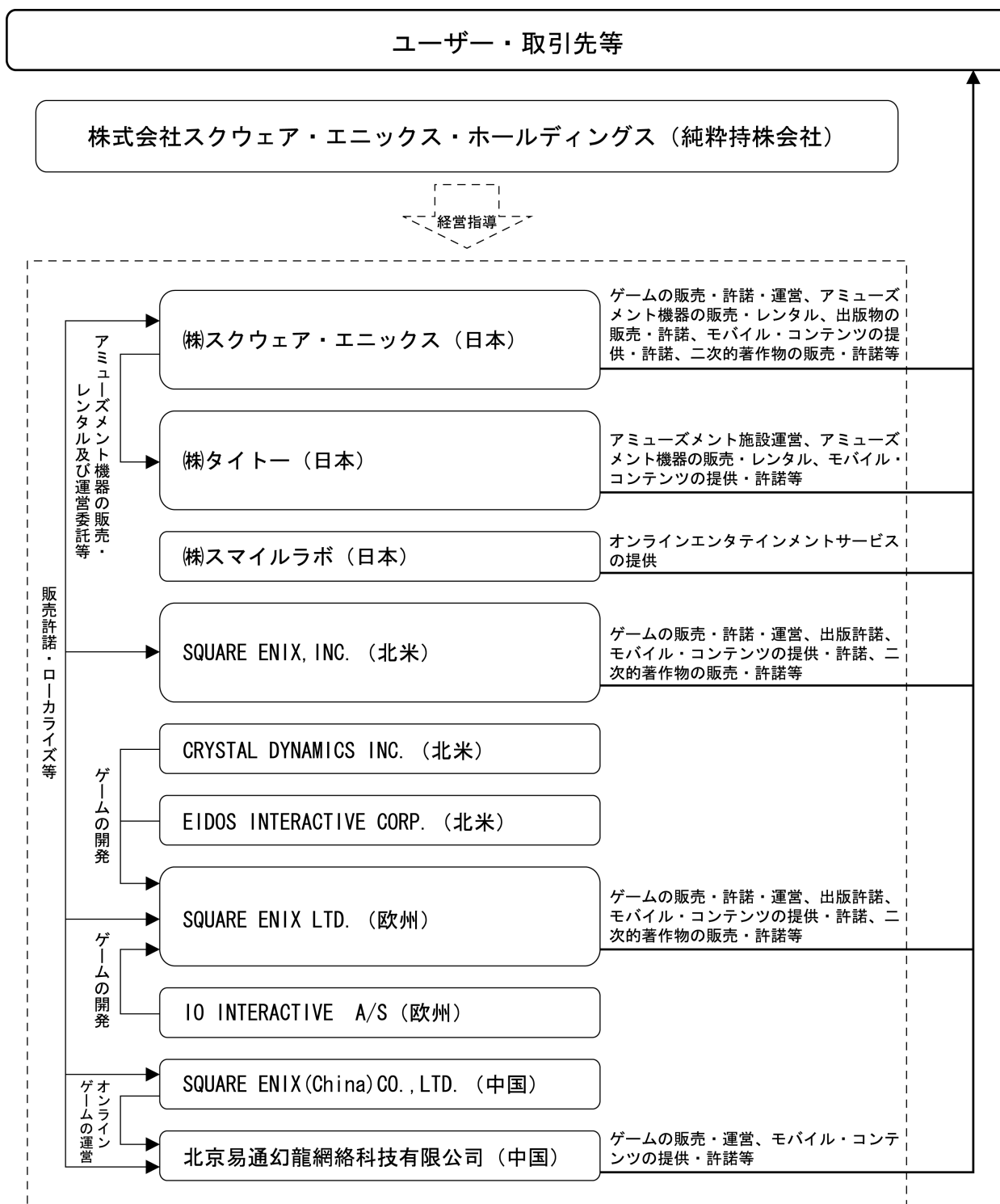
当社グループは、これまで事業の種類別セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業と定め、平成20年10月に発足した持株会社体制の下、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。かかる組織体制や事業基盤の整備・強化を踏まえ、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを以下の通り変更することといたしました。



当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。
(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
ゲーム事業	ゲームの企画、開発、販売、販売 許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社スマイルラボ その他2社
		北米	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS INC. EIDOS INTERACTIVE CORP. その他3社
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S その他23社
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司 その他2社
アミューズ メント事業	アミューズメント施設運営、アミ ューズメント機器の企画・開発・ 製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
		アジア	北京泰信文化娛樂有限公司 その他1社
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関 連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
モバイル・ コンテンツ 事業	携帯電話向けコンテンツの企画、 開発、提供、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー その他1社
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.
ライセンス・ プロパティ 事業	二次的著作物の企画、制作、販売 及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー その他1社
		北米	SQUARE ENIX, INC. その他1社
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	米国カリフォルニア州	1米ドル	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理	100.0	経営指導、 役員 の兼務 3名
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	英国 ロンドン市	1英ポンド	欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理	100.0	経営指導、 役員 の兼務 3名
株式会社スクウェア・エニックス	東京都渋谷区	1,500百万円	ゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業	100.0	経営指導、 商標使用許諾、 資金貸付、 建物賃貸、 役員 の兼務 6名
株式会社タイトー	東京都渋谷区	10百万円	アミューズメント事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業	100.0	資金貸付、 役員 の兼務 1名
株式会社スマイルラボ	東京都渋谷区	10百万円	オンラインエンタテインメントサービスの提供	100.0	資金貸付
SQUARE ENIX, INC.	米国カリフォルニア州	10百万米ドル	北米市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業	100.0 (100.0)	役員 の兼務 1名
SQUARE ENIX LTD.	英国 ロンドン市	111百万 英ポンド	欧州市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	中国北京市	12百万米ドル	中国アジア市場におけるゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業	100.0	役員 の兼務 2名
CRYSTAL DYNAMICS INC.	米国カルフォルニア州	40百万米ドル	ゲームの開発	100.0 (100.0)	—
EIDOS INTERACTIVE CORP.	カナダ ケベック州	6百万カナダ ドル	ゲームの開発	100.0 (100.0)	—
IO INTERACTIVE A/S	デンマーク コペンハーゲン 市	15百万デンマ ーククローネ	ゲームの開発	100.0 (100.0)	—

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 株式会社スクウェア・エニックスは、特定子会社に該当しております。
 3 株式会社スクウェア・エニックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	101,258百万円
	(2) 経常利益	24,440百万円
	(3) 当期純利益	25,683百万円
	(4) 純資産額	39,814百万円
	(5) 総資産額	85,896百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ROCKSTEADY STUDIOS LTD.	英国 ロンドン市	1千英ポンド	ゲームの開発	25.1 (25.1)	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ゲーム事業	2,257	(245)
アミューズメント事業	475	(1,928)
出版事業	126	-
モバイル・コンテンツ事業	87	(15)
ライセンス・プロパティ事業	17	-
全社	376	(16)
合計	3,338	(2,204)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ386名増加したのは、Eidosグループが当連結会計年度より連結子会社となったことによる増加と体質強化・組織活性化を目的とした人員調整による減少の結果であります。また、臨時従業員数の増加においても同様であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(-)	41.2	0.4	17,860,006

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 平均年間給与は、従業員の平均勤続年数が1年に満たないため、期末の従業員1人あたりの給与水準に基づく年間支給見込額により算定しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、事業の種類別セグメントをゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業の競争力・収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は192,257百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は28,235百万円（前年同期比130.0%増）、経常利益は27,822百万円（前年同期比147.1%増）、当期純利益は9,509百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ゲーム事業

主として家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PCを対象としたゲーム（含む、オンラインゲーム）の企画、開発及び販売を行っております。また、英国Eidos社のグループ化によって生じたのれんの償却額も当セグメントに計上しております。当社グループが開発したゲームは、主に連結子会社の株式会社スクウェア・エニックス（日本）、SQUARE ENIX, INC.（北米地域）、SQUARE ENIX LTD.（欧州等のPAL地域）を通じて、世界の主要市場において販売を行っております。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーXIII」、「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」、「バットマン アークカム・アサイラム」、「キングダムハーツ 358/2 Days」、「ドラゴンクエストVI 幻の大地」等の新作大型タイトルがミリオンセラーになり、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は109,949百万円（前年同期比128.4%増）、営業利益は23,814百万円（前年同期比254.0%増）となりました。

② アミューズメント事業

主として株式会社タイトーにおけるアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画・開発・販売、並びに株式会社スクウェア・エニックスにおける業務用ゲーム機器の企画・開発・運営を当セグメントに計上しております。また、株式会社タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却額も当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、業務用ゲーム機器では、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロードII」が健闘したものの、引き続き厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は52,299百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は2,892百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

③ 出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が引き続き伸長したに加え、ゲーム事業で発売した大型タイトルのゲームガイドブックも寄与し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は14,367百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は4,120百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

④ モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を行っており、ポータルサービス、ゲーム、着信メロディ、待受画面など様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度においても引き続き当社グループのオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,171百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は4,593百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

⑤ ライツ・プロパティ事業

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行っております。当連結会計年度は、平成21年4月に発売した映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベント チルドレン コンプリート」が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は5,473百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比124.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業、及びライセンス・プロパティ事業のすべてを展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社の株式会社スクウェア・エニックスが販売しているほか、オンラインゲームの運営、アミューズメント機器の販売、出版、モバイル・コンテンツ・サービス及び二次的著作物の販売を行っております。さらに、連結子会社である株式会社タイトーがアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント機器の販売を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は151,067百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は26,363百万円(前年同期比205.1%増)となりました。

② 北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業を中心に、主としてアメリカ及びカナダで展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が販売しております。なお、平成21年4月にグループ化した英国Eidos社(平成21年11月にSQUARE ENIX LTD. に改組。)の北米に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は28,551百万円(前年同期比112.7%増)、営業利益は3,216百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

③ 欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業を中心に、主としてEU諸国及びPAL地域で展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が販売しております。なお、SQUARE ENIX LTD. の欧州に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は28,229百万円(前年同期比320.1%増)、営業損失は1,369百万円(前年同期は、987百万円の営業利益)となりました。

④ アジア

当セグメントにおいては、ゲーム事業、アミューズメント事業を中心に、主として中国で展開しております。

当社グループが日本で開発したPC向けオンラインゲームに係るサービスを連結子会社のSQUARE ENIX(China)CO., LTD. が提供しているほか、連結子会社の北京泰信文化娛樂有限公司がアミューズメント施設の運営を行っております。なお、SQUARE ENIX LTD. の中国に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は394百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は18百万円(前年同期は、77百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,157百万円減少して、109,717百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20,838百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

これは、売上債権の増加14,157百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10,026百万円、たな卸資産の減少9,019百万円、減価償却費7,962百万円、のれん償却額13,906百万円等により、全体としては資金が増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53,774百万円（前連結会計年度比389.2%増）となりました。

これは主として、EIDOS LTD. の取得を主な内容とする関係会社株式の取得12,202百万円と、有価証券（譲渡性預金）の取得35,000百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は31,707百万円（前連結会計年度は3,044百万円の使用）となりました。

これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を35,000百万円発行したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ゲーム事業	9,288	24,074	159.2
アミューズメント事業	18,821	13,940	△25.9
出版事業	3,511	3,742	6.6
モバイル・コンテンツ事業	49	19	△60.1
ライツ・プロパティ事業	1,518	1,665	9.7
合計(百万円)	33,188	43,441	30.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えております。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ゲーム事業	48,136	109,949	128.4
アミューズメント事業	59,915	52,299	△12.7
出版事業	12,985	14,367	10.6
モバイル・コンテンツ事業	10,926	10,171	△6.9
ライツ・プロパティ事業	3,757	5,473	45.6
消去又は全社	△28	△3	—
合計(百万円)	135,693	192,257	41.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へに報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

これを実現するため、国際的な事業拡大、多様なコンテンツの出口の確保、それに対応する人材の育成、獲得が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「中長期的な会社の経営戦略」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を所有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対する対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社が許諾を受けている重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名 (テリトリー)	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社スクウェア・エニックス	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	平成16年 12月17日	プレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成16年4月1日より平成17年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
		日本	平成18年 7月26日	プレイステーション・ポータブル用ゲームプログラムの開発及びUMD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成17年3月1日より平成19年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
		日本	平成21年 3月10日	プレイステーション3用ゲームプログラムの開発及びBD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成20年4月1日より平成22年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
	任天堂株式会社	日本	平成18年 3月24日	ニンテンドーDS用ゲームプログラムの開発及びカードの製造、販売等に関するライセンス契約	平成16年10月1日より2年間以後1年ごとの自動更新
		日本	平成19年 5月29日	Wii用ソフトウェアの開発及び光ディスクの製造、販売等に関するライセンス契約	平成18年12月18日より2年間以後1年ごとの自動更新
	Microsoft Licensing, GP	全世界	平成17年 11月28日	XBOX360用ゲームプログラムの開発及びゲームディスクの製造、販売等に関するライセンス契約	平成17年11月28日に発効し、XBOX360の北米における最初の発売日から6年間が経過する日まで有効。以後1年ごとの自動更新
SQUARE ENIX, INC.	Nintendo of America	北米	平成19年 10月11日	ニンテンドーDS用ゲームプログラムの開発及びカードの製造、販売等に関するライセンス契約	平成19年10月11日より3年間
		北米	平成19年 10月11日	Wii用ソフトウェアの開発及び光ディスクの製造、販売等に関するライセンス契約	平成19年10月11日より3年間
	Sony Computer Entertainment America, Inc.	米国・カナダ・メキシコ	平成12年 8月15日	プレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成12年4月1日より平成15年3月31日まで以後1年ごとの自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名 (テリトリー)	契約締結日	契約内容	契約期間
SQUARE ENIX LTD.	任天堂株式会社	欧州、オーストラリア、ニュージーランド	平成21年3月3日	ニンテンドーDS用ゲームプログラムの開発及びカードの製造、販売等に関するライセンス契約	平成20年10月12日より3年間
		欧州、オーストラリア、ニュージーランド	平成18年8月27日	Wii用ソフトウェアの開発及び光ディスクの製造、販売等に関するライセンス契約	平成18年8月27日より3年間
	Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州・アフリカ・中東・西アジア・オセアニア	平成12年11月22日	プレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成12年11月22日より平成15年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
		欧州・アフリカ・中東・西アジア・オセアニア	平成17年12月22日	プレイステーション・ポータブル用ゲームプログラムの開発及びUMD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成17年12月22日より平成22年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
		欧州・アフリカ・中東・西アジア・オセアニア	平成20年7月9日	プレイステーション3用ゲームプログラムの開発及びBD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約	平成20年6月25日より平成24年3月21日まで以後1年ごとの自動更新
	Microsoft Licensing, GP	全世界	平成18年4月27日	XBOX360用ゲームプログラムの開発及びゲームディスクの製造、販売等に関するライセンス契約	平成18年4月27日に発効し、XBOX360の北米における最初の発売日から6年間が経過する日まで有効。以後1年ごとの自動更新

(2) 連結子会社の吸収分割契約

当社の完全子会社である株式会社タイトーは、平成21年11月27日開催の取締役会において、平成22年2月1日を効力発生日として、アミューズメント事業等の当社完全子会社である株式会社ES1への吸収分割を決議し、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細は『第5 「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 (1)「連結財務諸表」 「注記事項」 (企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、第23期連結会計年度まで、ゲームを始めとするエンタテインメントコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者等に対する支出額において研究開発費とみなし開示してまいりましたが、第24期連結会計年度より各コンテンツの企画・開発にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、発売を見込めるコンテンツの開発という認識に立ち、当該支払額は研究開発費としての性格が希薄化したと判断いたしました。

一方、主としてアミューズメント機器の開発により、アミューズメント事業等で1,243百万円の研究開発費を計上しております。

今後は、中長期の展望によりデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、市場ニーズを先取りした商品及び製品やサービスの事業化に向けて当社の保有する有形・無形の資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図りつつ研究開発に取り組む所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンサーからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③ コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回っていると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては166百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、1 業績等の概要 に記載のとおりであります。よって前記以外に当連結損益計算書に重要な影響を与えた要因は以下のとおりであります。

① 為替変動の影響

当連結会計年度において主に円と米ドル及び英ポンドによる為替レートの変動の影響をうけ842百万円の為替差損を計上することとなりました。

② のれんの償却

当社は、第26期において、株式会社タイトーを買収し完全子会社としました。この際生じたのれんは、20年間で償却しております。また、当社の完全子会社である英国SQEX LTD. は、当連結会計年度において、英国Eidos plcを買収し完全子会社としました。この際、生じたのれんは、10年間で償却しております。その他金額的に僅少なため一時に償却したものを含め、当連結会計年度において販売費及び一般管理費にのれんの償却額を1,742百万円計上いたしました。

また、株式会社タイトーののれんに関しましては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定し、特別損失にのれん償却額を12,209百万円計上いたしました。

(3) 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は2,808百万円であります。自己資本比率は、56.4%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は109,717百万円(前年同期比2,157百万円の減少)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20,838百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

これは、売上債権の増加14,157百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10,026百万円、たな卸資産の減少9,019百万円、減価償却費7,962百万円、のれん償却額13,906百万円等により、全体としては資金が増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53,774百万円（前連結会計年度比389.2%増）となりました。

これは主として、EIDOS LTD. の取得を主な内容とする関係会社株式の取得12,202百万円と、有価証券（譲渡性預金）の取得35,000百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は31,707百万円（前連結会計年度は3,044百万円の使用）となりました。

これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を35,000百万円発行したことによるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

(4) 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題としては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。

当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、合わせて技術力の向上及び経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は6,916百万円であり、その内訳はゲーム事業935百万円、アミューズメント事業5,476百万円、出版事業6百万円、モバイル・コンテンツ事業23百万円、ライツ・プロパティ事業1百万円、全社473百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	本社設備等	596	—	3,136 (718)	3,733	17 (—)

(注) 1 従業員数のうち臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	アミューズメント 機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社スクウェア・エニックス	本社 (東京都渋谷区)	ゲーム事業、 アミューズメント事業、 出版事業、 モバイル・コンテンツ事業、 ライト・プロパティ事業、 本社	本社及び開発設備等	462	531	—	— (—)	—	993	1,474 (78)
	東京事業所 (東京都渋谷区)	ゲーム事業、 モバイル・コンテンツ事業、 ライト・プロパティ事業	同上	212	4	—	— (—)	—	216	113 (92)
	大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	ゲーム事業、 出版事業、 ライト・プロパティ事業	同上	31	22	—	— (—)	—	53	85 (—)
	その他	ゲーム事業、 アミューズメント事業、 本社	データセンター等	60	1,138	—	— (—)	—	1,198	13 (—)
株式会社タイトー	本社 (東京都渋谷区)	アミューズメント事業、 ゲーム事業、 モバイル・コンテンツ事業、 本社	一般事務管理及び営業・販売設備	110	25	106	— (—)	25	267	197 (40)
	海老名開発センター (神奈川県海老名市)	アミューズメント事業	アミューズメント機器の開発・製造設備	982	82	1	642 (17,042)	41	1,750	133 (16)
	札幌オフィス他(北海道地区)	同上	営業・販売設備	88	0	87	— (—)	—	176	7 (74)
	仙台オフィス他(東北地区)	同上	同上	270	0	280	171 (3,383)	—	722	24 (180)
	本社外事務所他(関東・東京地区)	同上	同上	666	15	1,264	3,607 (2,109)	21	5,575	92 (677)
	名古屋オフィス他(中部北陸地区)	同上	同上	280	0	212	65 (776)	—	558	19 (181)
	大阪オフィス他(関西地区)	同上	同上	187	1	244	137 (1,109)	2	574	31 (109)
	広島オフィス他(中国四国地区)	同上	同上	181	0	238	70 (643)	—	490	20 (190)
	福岡オフィス他(九州地区)	同上	同上	220	0	304	— (—)	0	526	21 (225)
	その他	本社	福利厚生施設等	6	0	—	40 (7,834)	—	47	— (—)

(注) 1 従業員数のうち臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2 営業・販売設備中の関東・東京地区及び中国四国地区の土地は、区分所有建物敷地の共有持分を含めております。

3 海老名開発センターには、併設されている営業部門を含めております。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借資産は次のとおりであります。

区分	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アミューズ メント機器	施設設置機器	9,956台	3	3,234	2,523
車輛	営業用車輛 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	148台	3～4	74	73
営業設備	店舗空調設備 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	16セット	5	49	26
電算機設備	IBM AS400本体及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	4～6	71	42
その他の事務機器				320	367
合計				3,751	3,033

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,370,596	115,370,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	115,370,596	115,370,596	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日以降のストックオプション(新株予約権)、2010年満期円貨建新株予約権付社債及び2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年6月18日開催定時株主総会決議(第1回)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	792,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,365	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,365 資本組入額 1,683	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、死亡した日より60日以内において相続人がこれを行行使することができるものとする。 ③当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。 ④その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年6月18日開催定時株主総会決議(第2回)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,360	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,360 資本組入額 1,680	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、死亡した日より60日以内において相続人がこれを行行使することができるものとする。</p> <p>③当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>④その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	370	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,882,352	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月28日 至平成22年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	37,000	37,000

(注) 1 この新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

(1) 当初転換価額

5,100円

(2) 修正の基準

2006年11月以降、毎年11月第3金曜日の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の94%に相当する金額に修正される。

(3) 修正の頻度

年1回

(4) 転換価額の下限

3,400円

但し、2010年10月25日までの1回に限り、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、通知日の翌取引日以降で当社が指定した一定の日(以下本号において「特約発動日」という。)の翌取引日以降、その時点で有効な転換価額及び上記の下限転換価額は、特約発動日まで(当日を含む。)の10連続取引日(但し、終値のない日は除き、特約発動日が取引日でない場合には、特約発動日の直前の取引日までの10連続取引日とする。以下本号において「特約発動時価算定期間」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下本号において「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、特約発動時価算定期間内に、下記『転換価額の調整』で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額及び下限転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額及び下限転換価額が1,700円(以下本号において「フロア価額」という。但し、下記『転換価額の調整』による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額及び下限転換価額はフロア価額とする。なお、本号による転換価額の修正が行われた場合には、特約発動日後最初に到来する11月第3金曜日には転換価額の修正を行わず、その翌年の11月第3金曜日より上記の修正を行うものとする。但し、本号により修正された上記の下限転換価額は、特約発動日の翌取引日以降、上記『新株予約権の行使期間』記載の本新株予約権の行使請求期間最終日の営業終了時(預託地時間)まで有効とする。

『転換価額の調整』

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5) 転換価額の上限

該当事項はありません。

2 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取り決めの内容

該当事項はありません。

3 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取り決めの内容

該当事項はありません。

4 当社の株券の賃借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取り決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項はありません。

5 提出会社の決定による社債の全額の繰上償還又は新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項の有無

(1) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が、本新株予約権付社債の要項に従い、合併で消滅会社となる場合、及び株式会社又は他の会社と共同して株式移転をすることにより他の会社の完全子会社となる場合において、存続会社・完全親会社等に合理的な条件で本新株予約権付社債を承継させるために必要な所定の措置を講じることができなかつた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対し、償還日前30日以上60日以内の本新株予約権付社債の要項所定の事前通知（かかる通知は取り消すことができない。）を行った上で、当該合併又は株式交換若しくは株式移転の効力発生の日より前に、残存する本社債の全部（一部は不可。）又は上記所定の措置において当社の申し出を承諾しなかつた本新株予約権付社債権者の所持する本社債の全部（一部は不可。）を、本社債額面金額の101%で繰り上げ償還することができる。

(2) コールオプション条項による繰上償還

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、10連続取引日（終値のない日を除く。）にわたり、当該各取引日において適用のある転換価額の115%以上であった場合、当社は、2005年11月28日以降2010年11月24日までの間、その選択により、本新株予約権付社債権者に対し、当該10連続取引日の末日から30日以内に、償還日前30日以上の本新株予約権付社債の要項所定の事前通知（かかる通知は取り消すことができない。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%の金額で繰上償還することができる。

当社は、2005年11月28日以降、注1(4)記載の特約発動日（当日を含まない。）までの間、その選択により、本新株予約権付社債権者に対し、償還日前30日以上の本新株予約権付社債の要項所定の事前通知（かかる通知は取り消すことができない。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の101.50%の金額で繰上償還することができる。

当社は、注1(4)記載の特約発動日（当日を含む。）から6ヶ月経過後以降2010年11月24日までの間、その選択により、本新株予約権付社債権者に対し、償還日前30日以上の本新株予約権付社債の要項所定の事前通知（かかる通知は取り消すことができない。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%の金額で繰上償還することができる。

(3) 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還

該当なし。

(4) 税制変更等による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社に本社債に関する支払に関し、一定の特約に基づく追加金の支払の義務が発生し、かつ当社が利用できる合理的な手段によってもかかる義務を回避し得ない場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債権者に対し、償還日前30日以上60日以内の本新株予約権付社債の要項所定の事前通知（かかる通知は取り消すことができない。）を行った上で、いつでも、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額で繰上償還することができる。但し、本社債に関する支払をしたとすれば上記追加金の支払の義務が課せられる最も早い日から90日より前の日には、かかる償還の事前通知を行うことはできない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,706	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,232 資本組入額 2,116	同左
新株予約権の行使の条件	①募集新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、募集新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件については、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

② 平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,370	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	637,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,706	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,232 資本組入額 2,116	同左
新株予約権の行使の条件	①募集新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、募集新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件については、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

③ 平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき発行した2008年8月新株予約権
(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	198	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月22日 至 平成40年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,172 資本組入額 1,586	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降1年間(但し、上記新株予約権の行使期間内とする。)に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>②①の規定に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)であって、かつ、かかる議案承認の結果、新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失する場合又は再編対象会社の新株予約権が交付されない場合、当該承認日の翌日から10日間に限り本新株予約権を行使できる。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人による本新株予約権の行使は、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④その他の条件については、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅する。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。	同左

④ 平成21年9月29日開催の取締役会決議に基づき発行した2009年10月新株予約権
(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	570	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月22日 至 平成41年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,108 資本組入額 1,054	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降1年間(但し、上記新株予約権の行使期間内とする。)に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>②①の規定に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)であつて、かつ、かかる議案承認の結果、新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失する場合又は再編対象会社の新株予約権が交付されない場合、当該承認日の翌日から10日間に限り本新株予約権を行使できる。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行つてすることができる。かかる相続人による本新株予約権の行使は、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④その他の条件については、当社と募集新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅する。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。	同左

⑤ 平成21年12月25日開催の取締役会決議に基づき発行した2010年1月新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,293	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月26日 至 平成26年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,678 資本組入額 1,339	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、又は従業員その他これに準ずる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人(以下、「相続人」という。)は新株予約権を承継し、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の規定及び当社が別途定める条件に従って、また、相続人が「新株予約権割当契約」の規定に従うことを合意することを条件として、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者に相続人がいない場合には、新株予約権者の死亡と同時に当該新株予約権者の有していた未行使の新株予約権全部は行使できなくなるものとする。</p> <p>③新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p> <p>④その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅する。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。	同左

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づく2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	35,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年2月19日 至 平成27年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	344,080	110,729,623	370	7,803	370	37,038
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	218,195	110,947,818	234	8,038	234	37,273
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	4,170,078	115,117,896	6,890	14,928	6,890	44,163
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	188,100	115,305,996	206	15,134	206	44,369
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	64,600	115,370,596	69	15,204	69	44,439

(注) 1 ストックオプション及び新株予約権付社債（権利行使による増加）によるものであります。

2 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間における、ストックオプション及び新株予約権付社債の権利行使はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	55	49	139	308	17	29,455	30,024	—
所有株式数 (単元)	16	186,432	14,786	221,581	280,179	68	442,862	1,145,924	778,196
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.27	1.29	19.34	24.45	0.00	38.65	100.00	—

(注) 1 自己株式297,865株は「個人その他」に2,978単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。なお、自己株式297,865株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は297,765株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福嶋 康博	東京都渋谷区	23,626	20.47
株式会社福嶋企画	東京都渋谷区初台2丁目16-18	9,763	8.46
株式会社ソニー・コンピュータ エンタテインメント	東京都港区南青山2丁目6-21	9,520	8.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,982	6.91
宮本 雅史	東京都目黒区	7,077	6.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,622	4.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,508	4.77
メロン バンク トリーティーク ライアーツ オムニバス (常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,255	2.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,367	2.05
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2丁目2番地の1	2,045	1.77
計	—	76,769	66.5

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1~9)名義の株式が3,642千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分1)名義の株式が6千株が含まれております。

2 フィデリティ投信株式会社から平成21年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	4,059	3.52

3 シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成20年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	3,856	3.35

4 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年5月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, U.S.A. 60602	9,439	8.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,294,700	1,142,947	—
単元未満株式	普通株式 778,196	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	115,370,596	—	—
総株主の議決権	—	1,142,947	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木 3-22-7	297,700	—	297,700	0.26
計	—	297,700	—	297,700	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

① 平成17年6月18日開催の第25回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社 SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEVOLUTION, INC.、 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権1株当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

② 平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成19年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株を1年間の上限とする。 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から2年を経過した日から3年間を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とすることができる。

なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

(注) 2 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

② その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

③ 平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成19年11月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員51名 当社子会社の取締役及び従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(2) 新株予約権の状況に記載のとおりであります。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している普通株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

④ 平成20年6月21日開催の第28回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を1年間の上限とする。 当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から20年以内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役において定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の割当てを受けた者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 2 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、新株予約権は相続人に承継される。
- 3 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

⑤ 平成21年9月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	57,000株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2) 新株予約権の状況に記載のとおりであります。

(注) 当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。但し、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われるものとする。

⑥ 平成21年12月25日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	140,000株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2) 新株予約権の状況に記載のとおりであります。

(注) 当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、「合併等」という。）を行う場合、当社普通株式の株式無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,413	4,945,717
当期間における取得自己株式	286	557,856

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	461	904,156	30	60,150
保有自己株式数	297,765	—	298,021	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の当期における配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、年間配当額35円(中間10円、期末25円)となり、当期の連結配当性向は、42.3%となりました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,150	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	2,876	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,630	3,390	3,980	3,840	2,600
最低(円)	2,940	2,040	2,710	1,497	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,465	2,380	2,040	2,062	1,870	2,044
最低(円)	2,195	1,790	1,760	1,793	1,759	1,786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		和田 洋一	昭和34年5月28日生	平成12年4月 株式会社スクウェア(現・株式会 社スクウェア・エニックス・ホ ールディングス)入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年9月 同社代表取締役兼C. O. O. 平成13年12月 同社代表取締役社長兼C. E. O. 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年2月 株式会社タイトー(現・株式会 社スクウェア・エニックス)取 締役会長 平成18年7月 株式会社タイトー(現・株式会 社スクウェア・エニックス)代 表取締役社長 平成18年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニッ クス代表取締役社長(現任) 平成20年12月 SQEX LTD. (現・SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.) 取締 役 (現任) 平成22年2月 株式会社ES1(現・株式会 社タイトー)代表取締役社長(現任)	(注)3	17
代表取締役 副社長		本多 圭司	昭和32年12月29日生	昭和62年10月 平成元年4月1日合併時にお ける旧・株式会社エニックス入 社 平成6年4月 株式会社エニックス(現・株式会 社スクウェア・エニックス・ホ ールディングス)商品企画本部ソ フトウェア企画部長 平成10年6月 同社取締役商品企画本部ソフ トウェア企画部長 平成12年10月 同社代表取締役社長兼最高執行 責任者 平成15年4月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年1月 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 董事長(現任) 平成18年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニッ クス代表取締役副社長(現任) 平成21年10月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役(現任) 平成21年10月 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役(現任)	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理財務担当	松田 洋 祐	昭和38年4月27日生	昭和62年4月 三井生命保険相互会社入社 平成7年5月 アクタス監査法人入所 平成10年12月 株式会社スクウェア(現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス)入社 平成12年1月 同社退社 平成12年2月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社入社 平成13年10月 株式会社スクウェア(現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス)入社、同社執行役員 平成15年4月 当社執行役員経理財務部長 平成16年6月 当社取締役経理財務担当(現任) 平成18年2月 株式会社タイトー(現・株式会社スクウェア・エニックス)取締役 平成18年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス取締役(現任) 平成20年12月 SQEX LTD. (現・SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.) 取締役(現任) 平成22年4月 株式会社タイトー取締役(現任)	(注)3	2
取締役		千田 幸 信	昭和25年9月29日生	昭和57年8月 平成元年4月1日合併時における旧・株式会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役 平成元年4月 株式会社エニックス(現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス)常務取締役商品企画部長 平成4年7月 同社専務取締役ソフトウェア企画部担当兼出版企画部担当兼玩具企画部担当兼出版営業部担当 平成5年4月 同社専務取締役商品企画本部長 平成12年10月 同社取締役副会長 平成14年10月 同社取締役 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス取締役(現任)	(注)3	2,566

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		成 毛 眞	昭和30年9月4日生	昭和57年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年10月 株式会社アスキーマイクロソフト ト出向 昭和61年6月 マイクロソフト株式会社入社 同社OEM営業部部長 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役 役社長 平成12年6月 株式会社スクウェア(現・株式会 社スクウェア・エニックス・ホ ールディングス)取締役 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成20年8月 株式会社インスパイア取締役フ ァウンダー(現任)	(注)3	—
常勤監査役		小 林 諒 一	昭和21年10月25日生	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター (現・株式会社野村総合研究所) 入社 昭和61年10月 野村コンピュータシステムズ・ アメリカ社長 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成8年7月 NRIデータサービス株式会社常務 取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年6月 株式会社野村総合研究所監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社マツモトキヨシホール ディングス取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニッ クス監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		矢 作 憲 一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成3年4月 同社製造事業第二営業統括本部長 平成6年1月 同社理事 事業開発統括本部長 平成11年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役(現任) 平成13年10月 日本監査役協会常任理事 平成14年6月 株式会社スクウェア(現・株式会 社スクウェア・エニックス・ホー ルディングス)監査役 平成15年4月 当社監査役(現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所取締役会長 (現任) 平成16年6月 情報技術開発株式会社監査役(現 任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院 大学教授(現任) 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社監 査役(現任)	(注)4	—
監査役		松 田 隆 次	昭和30年4月30日生	昭和61年4月 弁護士及び公認会計士登録 河合・竹内・西村・井上法律事 務所入所 昭和63年1月 三宅・島澤・山崎法律事務所入 所 平成4年7月 松田法律事務所開設(現在に至 る) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 西華産業株式会社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		斎 藤 暢 宏	昭和18年8月9日生	昭和41年4月 株式会社日本長期信用銀行(現・ 株式会社新生銀行)入行 平成3年5月 同行営業第五部長 平成5年4月 長銀証券株式会社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成9年6月 株式会社日本格付研究所代表取 締役常務 平成12年12月 株式会社ジャパンビバレッジ監 査役 平成15年4月 専修大学大学院経済学研究科客 員教授(現任) 平成18年6月 アセット証券株式会社監査役 平成19年6月 株式会社タイトー監査役(現任) 平成19年6月 当社コーポレートアドバイザー 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニッ クス監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,642

- (注) 1 取締役成毛眞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小林諒一、矢作憲一及び松田隆次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林諒一、矢作憲一及び松田隆次の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役斎藤暢宏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社は、取締役5名(うち社外取締役1名)及び監査役4名(うち社外監査役3名、常勤監査役1名)が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、役員報酬制度の基本方針に関する事項につき、取締役会の諮問機関として答申を行うため、「報酬委員会」を任意に設置し、経営の客観性と透明性の確保が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

なお、リスク管理体制の徹底を図るため、内部部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括しております。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、監査室(社長直轄組織として設置。現状1名)があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価(内部評価)を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

監査役監査については、監査役4名(うち、社外監査役3名)が確認しております。

なお、監査役斎藤暢宏は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役矢作憲一及び監査役松田隆次の財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、以下社外役員の欄に記載のとおりであります。

会計監査については、以下監査法人の欄に記載のとおりであります。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

成毛眞氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。取締役会においても、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

小林諒一氏は、複数の会社における役員の経験によって培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

矢作憲一氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の常勤監査役をはじめ、複数の会社の社外監査役を歴任し、日本監査役協会の常任理事を経験するなど、内部統制並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届け出ております。

松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と、監査室、監査役及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

また、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
(取締役)

	対象となる 役員の員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			金銭報酬	非金銭報酬
取締役	4名	374	180	194
社外取締役	1名	10	6	4
合計	5名	385	186	198

(注) 1 当年度の非金銭報酬は、ストックオプションとなります。

2 役員退職慰労金については廃止しております。

(監査役)

	対象となる 役員の員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			金銭報酬	非金銭報酬
監査役	1名	4	4	—
社外監査役	3名	29	29	—
合計	4名	34	34	—

(注) 役員退職慰労金については廃止しております。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

代表取締役社長和田洋一の当該事業年度の提出会社と主要連結子会社からの役員報酬総額は以下のとおりとなります。

	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		金銭報酬	非金銭報酬	役員退職 慰労金	
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	提出会社	80	98	—	178
株式会社タイトー	連結子会社	20	—	4	25
合計		100	98	4	204

(注) 1 当年度の非金銭報酬は、ストックオプションとなります。

2 非金銭報酬のうち、第4回新株予約権（費用計上額35百万円）につきましては、当年度において会社は無償で譲渡しております。

ハ 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬となる金銭報酬とストックオプション等の非金銭報酬からなります。報酬等の決定については、業績及び貢献を勘案し、毎年見直しをしております。見直しの客観性と透明性を確保する為に、諮問機関である報酬委員会の答申を受けた上で、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で代表取締役社長がその額及び配分を決定しております。うち、ストックオプションは、同様に報酬委員会の答申を受けた上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、金銭報酬のみとなります。報酬額は毎年見直ししており、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で監査役の協議によりその額及び配分を決定しております。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	135	48	—	—	(注)
上記以外の株式	414	429	13	0	△18

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、柴田憲一、横内龍也

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 14名、その他1名

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票に寄らない旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を拡げることが目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	10	52	51
連結子会社	78	—	78	—
計	130	10	130	51

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. 及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INCは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を31百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INCは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を126百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、財務会計基準機構に加入するとともに、必要に応じて企業会計基準委員会が開催する研修へ参加することとしております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	111,211
受取手形及び売掛金	15,432	30,682
有価証券	—	35,000
商品及び製品	4,917	3,237
仕掛品	291	54
原材料及び貯蔵品	581	469
コンテンツ制作勘定	18,392	16,025
繰延税金資産	3,882	6,231
未収還付法人税等	—	5,994
その他	3,179	4,973
貸倒引当金	△270	△533
流動資産合計	158,387	213,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,467	16,809
減価償却累計額	△11,849	△12,198
建物及び構築物（純額）	4,618	4,610
工具、器具及び備品	11,577	13,582
減価償却累計額	△8,274	△11,171
工具、器具及び備品（純額）	3,302	2,410
アミューズメント機器	21,344	23,919
減価償却累計額	△18,753	△21,086
アミューズメント機器（純額）	2,590	2,832
その他	56	144
減価償却累計額	△20	△51
その他（純額）	36	92
土地	8,515	8,277
建設仮勘定	19	626
有形固定資産合計	19,082	18,850
無形固定資産		
のれん	17,771	10,233
その他	925	11,390
無形固定資産合計	18,697	21,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063	567
長期貸付金	360	6
差入保証金	12,327	13,530
建設協力金	1,249	1,125
破産更生債権等	376	202
繰延税金資産	952	1,682
その他	※1 528	※1 300
貸倒引当金	△831	△706
投資その他の資産合計	17,027	16,707
固定資産合計	54,806	57,182
資産合計	213,194	270,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,097	10,666
短期借入金	26	2,808
1年内償還予定の社債	—	37,000
未払金	2,884	3,528
未払費用	1,503	6,611
未払法人税等	3,239	4,090
未払消費税等	686	2,839
前受金	563	920
預り金	517	561
賞与引当金	1,413	1,571
返品調整引当金	1,598	4,046
店舗閉鎖損失引当金	445	321
その他	499	291
流動負債合計	23,477	75,257
固定負債		
社債	37,000	35,000
退職給付引当金	1,644	2,170
役員退職慰労引当金	236	250
店舗閉鎖損失引当金	721	645
繰延税金負債	—	2,354
その他	1,390	593
固定負債合計	40,992	41,013
負債合計	64,469	116,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,134	15,204
資本剰余金	44,375	44,444
利益剰余金	93,220	98,848
自己株式	△852	△856
株主資本合計	151,879	157,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△9
為替換算調整勘定	△4,488	△4,951
評価・換算差額等合計	△4,560	△4,960
新株予約権	410	715
少数株主持分	995	861
純資産合計	148,724	154,258
負債純資産合計	213,194	270,529

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	135,693	192,257
売上原価	※1 79,527	※1 108,536
売上総利益	56,166	83,721
返品調整引当金戻入額	1,135	4,863
返品調整引当金繰入額	1,598	4,046
差引売上総利益	55,703	84,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,169	3,535
広告宣伝費	5,546	11,053
販売促進費	417	157
役員報酬	456	519
給料及び手当	14,097	15,145
賞与引当金繰入額	1,755	2,378
退職給付費用	353	1,102
役員退職慰労引当金繰入額	20	13
福利厚生費	1,799	1,755
賃借料	2,375	2,367
支払手数料	3,399	4,105
減価償却費	1,397	2,281
その他	※2 9,637	※2 11,886
販売費及び一般管理費合計	43,426	56,303
営業利益	12,277	28,235
営業外収益		
受取利息	696	188
受取配当金	12	343
受取賃貸料	43	30
雑収入	157	195
営業外収益合計	909	758
営業外費用		
支払利息	1	30
社債発行費	—	142
持分法による投資損失	18	49
為替差損	1,715	842
雑損失	189	105
営業外費用合計	1,925	1,171
経常利益	11,261	27,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 33
投資有価証券売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	13	9
訴訟関連債務戻入益	181	—
債務免除益	—	22
新株予約権戻入益	—	20
その他	33	30
特別利益合計	228	128
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 69
固定資産除却損	※5 790	※5 389
関係会社整理損	—	72
投資有価証券評価損	※6 120	※6 166
減損損失	※7 859	※7 255
のれん償却額	—	※8 12,209
割増退職金	30	1,985
店舗閉鎖損失引当金繰入額	286	25
事業再編損	—	※9 1,860
事業買収関連費用	—	770
訴訟和解金	15	—
その他	221	114
特別損失合計	2,350	17,919
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	9,139	10,031
匿名組合損益分配額	△14	4
税金等調整前当期純利益	9,153	10,026
法人税、住民税及び事業税	4,502	1,881
過年度法人税等	—	※10 1,745
法人税等還付税額	△1,841	—
法人税等調整額	198	△3,158
法人税等合計	2,859	469
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	48
当期純利益	6,333	9,509

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,928	15,134
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	15,134	15,204
資本剰余金		
前期末残高	44,169	44,375
当期変動額		
新株の発行	206	69
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,375	44,444
利益剰余金		
前期末残高	90,295	93,220
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	2,925	5,627
当期末残高	93,220	98,848
自己株式		
前期末残高	△841	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△852	△856
株主資本合計		
前期末残高	148,552	151,879
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	3,326	5,762
当期末残高	151,879	157,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	62
当期変動額合計	△59	62
当期末残高	△71	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,504	△4,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,984	△462
当期変動額合計	△2,984	△462
当期末残高	△4,488	△4,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,517	△4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,043	△399
当期変動額合計	△3,043	△399
当期末残高	△4,560	△4,960
新株予約権		
前期末残高	81	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	304
当期変動額合計	329	304
当期末残高	410	715
少数株主持分		
前期末残高	1,077	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△133
当期変動額合計	△81	△133
当期末残高	995	861
純資産合計		
前期末残高	148,193	148,724
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,795	△228
当期変動額合計	530	5,533
当期末残高	148,724	154,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,153	10,026
減価償却費	6,978	7,962
減損損失	859	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△388	157
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	572	△540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	181	△129
受取利息及び受取配当金	△708	△531
支払利息	1	30
為替差損益 (△は益)	1,255	990
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	166
固定資産除却損	790	389
固定資産売却損	26	69
のれん償却額	1,104	13,906
売上債権の増減額 (△は増加)	1,569	△14,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,273	9,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,493	△890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	2,445
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,975	△1,904
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	37	223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,542	1,257
その他	597	436
小計	19,736	29,523
利息及び配当金の受取額	713	163
利息の支払額	△1	△31
法人税等の支払額	△1,473	△5,269
過年度法人税等の支払額	—	△3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,974	20,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△2,618
定期預金の払戻による収入	—	1,229
有価証券の取得による支出	△36,000	△35,000
有価証券の売却による収入	36,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,506	—
投資有価証券の売却による収入	4	7
有形固定資産の取得による支出	△9,983	△6,076
有形固定資産の売却による収入	103	174
無形固定資産の取得による支出	△146	△387
無形固定資産の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △12,202
関係会社株式の売却による収入	9	32
子会社の清算による収入	—	391
差入保証金の回収による収入	1,199	1,074
差入保証金の差入による支出	△161	△372
その他	△426	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,991	△53,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,956
短期借入金の返済による支出	—	△2,941
株式の発行による収入	412	139
社債の発行による収入	—	35,000
自己株式の取得による支出	△13	△4
配当金の支払額	△3,443	△3,442
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	31,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,475	△499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462	△1,728
現金及び現金同等物の期首残高	111,479	111,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66	△495
現金及び現金同等物の期末残高	※1 111,875	※1 109,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社及び1任意組合 (株)スクウェア・エニックス (株)タイトー (株)デジタルエンタテインメント アカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)SGラボ SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQEX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION F F・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続 中であります。 また、(株)エフォート、(株)タイトーアル ト及び(株)タイトーテックは、清算手続 きが完了したことにより、連結の範囲 から除外しております。さらに、当社は 平成20年10月1日付で新設分割方式 による会社分割を行い、新規設立した 連結子会社「株式会社スクウェア・エ ニックス」に当社のゲーム事業、オン ラインゲーム事業、モバイル・コンテ ンツ事業、出版事業及びその他事業を 承継させ、商号を「株式会社スクウェ ア・エニックス・ホールディングス」 に変更いたしました。そして、SQEX LTD. を新規設立し、連結の範囲に含め ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社及び1任意組合 主要な連結子会社の名称 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. (株)スクウェア・エニックス (株)タイトー (株)スマイルラボ SQUARE ENIX, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. CRYSTAL DYNAMICS INC. EIDOS INTERACTIVE CORP. IO INTERACTIVE A/S</p> <p>(株)スマイルラボは、当期より重要性が 増したことにより、連結の範囲に含め ております。 (株)デジタルエンタテインメントアカデ ミーは、第1四半期連結会計期間より重 要性が低下したことにより、連結の範 囲から除外しております。なお、第4四 半期連結会計期間において清算手続を 完了しております。 (株)SGラボは、第3四半期末に清算結了 登記が完了したため、連結の範囲から 除外しております。 (株)タイトーは、平成22年2月1日付でア ミューズメント施設運営事業、アミュー ズメント機器の企画・開発・製造・ レンタル事業等全ての事業（但し、家 庭用ゲーム機向けゲームの企画・開 発・販売事業を除く。）を当期におい て株式を取得した連結子会社(株)ES1に承 継させ、商号を(株)タイトーソフトに変 更いたしました。(株)タイトーソフト は、平成22年3月11日付で(株)スクウェ ア・エニックスに吸収合併されまし ました。 (株)ES1は、平成22年2月1日付で商号を(株) タイトーに変更いたしました。 SQEX LTD. は、当期に商号を SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. に変更 致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ソリッド (株)プレイオンライン (株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ (株)スマイルラボ (株)スタイルウォーカー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)ブレイブ Kaaku Ltd. 及びKaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において、全保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ、(株)スタイルウォーカー)及び関連会社(株)ビーエムエフ、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 ROCKSTEADY STUDIOS LTD. (株)ブレイブは、当期に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。 ROCKSTEADY STUDIOS LTD. は、EIDOS LTD. の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ他)及び関連会社(株)ビーエムエフ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍网络科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及び F F・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、仕掛品 国内連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 工具器具備品 3～15年 アミューズメント機器 3年 (補助機器は5年)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 工具器具備品 2～20年 アミューズメント機器 3年 (補助機器は5年)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(ホ)退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>10年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当連結会計年度の営業利益が685百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,629百万円、639百万円、999百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は、1,422百万円です。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、4百万円です。</p>
<p>(連結株主資本等変動計算書関係) 株主資本の「連結範囲の変動」は、EDINETへのXBRL導入にあたり連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」として区分掲記されていたものを統合したものであります。なお、前連結会計年度の「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」はそれぞれ△63百万円、731百万円であり、当連結会計年度の「連結除外に伴う剰余金の増減」は16百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 127百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 69百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,368百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,640百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,525百万円であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,243百万円であります。
		※3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 31百万円 工具器具備品 0百万円 アミューズメント機器 1百万円 その他 0百万円 計 33百万円
※4	固定資産売却損の内訳 工具器具備品 7百万円 アミューズメント機器 19百万円 計 26百万円	※4	固定資産売却損の内訳 工具器具備品 52百万円 建物及び構築物 16百万円 アミューズメント機器 0百万円 計 69百万円
※5	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 102百万円 工具器具備品 216百万円 アミューズメント機器 342百万円 ソフトウェア 9百万円 その他 118百万円 計 790百万円	※5	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 78百万円 工具器具備品 34百万円 アミューズメント機器 268百万円 ソフトウェア 4百万円 その他 3百万円 計 389百万円
※6	投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。	※6	同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>AM運用施設</td> <td>AM機器</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、土地、建物、電話加入権及びAM機器については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(859百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28	宮城県仙台市	営業所	建物	39	宮城県仙台市	営業所	土地	238	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8	東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481	合計			859	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>長野県北軽井沢</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。</p> <p>上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げしております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げしております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p> <p>※8 のれん償却額 当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。</p> <p>※9 事業再編損 主に、Eidosグループ買収に伴う欧米地域における開発体制及び販売体制を見直す事業再編に係る損失であります。</p> <p>※10 過年度法人税等 当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税等には、上記による納付額及び納付見込額と還付見込額を相殺して計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43	長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9	徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74	合計			255
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28																																																										
宮城県仙台市	営業所	建物	39																																																										
宮城県仙台市	営業所	土地	238																																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8																																																										
東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481																																																										
合計			859																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43																																																										
長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9																																																										
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119																																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9																																																										
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74																																																										
合計			255																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	115,117	188	—	115,305
合計	115,117	188	—	115,305
自己株式(注) 2				
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加188千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	10,756,439	125,913	—	10,882,352	—
	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	410
	合計	—	—	—	—	—	410

(注) 当連結会計年度の増加125,913株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,149	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	115,305	64	—	115,370
合計	115,305	64	—	115,370
自己株式(注)2				
普通株式	295	2	0	297
合計	295	2	0	297

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加64千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	—	10,882,352	—
	平成22年1月18日開催 の取締役会決議に基づ く2015年満期ユーロ円 建転換社債型新株予約 権付社債	普通株式	—	14,000,000	—	14,000,000	—
	ストックオプションと しての新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	724 (8)
合計		—	—	—	—	724 (8)	

(注) 1 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

2 当連結会計年度の増加14,000,000株は、当該新株予約権付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,150	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 111,981百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 106百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 111,875百万円	※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 111,211百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,494百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 109,717百万円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにEIDOS LTD.及びその関係会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 7,849百万円 固定資産 14,910百万円 のれん 6,637百万円 流動負債 Δ 14,654百万円 固定負債 Δ 223百万円 <hr/> 株式の取得価額 14,519百万円 前連結会計年度支払額 Δ 1,503百万円 現金及び現金同等物 Δ 814百万円 <hr/> 差引：株式取得による支出 12,202百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>AM等事業における店舗設備（建物及び構築物）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,246</td> <td>788</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>973</td> <td>650</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219</td> <td>1,438</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,246	788	457	工具器具備品	973	650	323	合計	2,219	1,438	781	未経過リース料期末残高相当額		1年内	527百万円	1年超	253百万円	合計	781百万円			支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426百万円	未経過リース料		1年内	2,045百万円	1年超	1,115百万円	合計	3,161百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>AM等事業における店舗設備（建物及び構築物）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>593</td> <td>472</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>593</td> <td>453</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186</td> <td>926</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	593	472	120	工具器具備品	593	453	139	合計	1,186	926	259	未経過リース料期末残高相当額		1年内	165百万円	1年超	94百万円	合計	259百万円			支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	338百万円	未経過リース料		1年内	1,070百万円	1年超	—百万円	合計	1,070百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	1,246	788	457																																																																										
工具器具備品	973	650	323																																																																										
合計	2,219	1,438	781																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	527百万円																																																																												
1年超	253百万円																																																																												
合計	781百万円																																																																												
支払リース料	426百万円																																																																												
減価償却費相当額	426百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	2,045百万円																																																																												
1年超	1,115百万円																																																																												
合計	3,161百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	593	472	120																																																																										
工具器具備品	593	453	139																																																																										
合計	1,186	926	259																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	165百万円																																																																												
1年超	94百万円																																																																												
合計	259百万円																																																																												
支払リース料	338百万円																																																																												
減価償却費相当額	338百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	1,070百万円																																																																												
1年超	—百万円																																																																												
合計	1,070百万円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

有価証券は譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。建設協力金は、アミューズメント店舗の賃借に伴い差し入れているものであります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確かめるとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金は、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

1年内償還予定の社債は、平成22年11月に償還予定の2010年満期円貨建新株予約権付社債であります。社債は、当該1年内償還予定の社債の償還に充てるため当連結会計年度に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これらの社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。（注2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	111,211	111,211	—
(2)受取手形及び売掛金	30,682		
貸倒引当金	△530		
受取手形及び売掛金（純額）	30,152	30,152	—
(3)有価証券	35,000	35,000	—
(4)投資有価証券	480	480	—
(5)差入保証金	13,530		
貸倒引当金	△526		
差入保証金（純額）	13,004	11,973	△1,030
(6)建設協力金	1,125	1,087	△37
(7)破産更生債権等	202		
貸倒引当金	△180		
破産更生債権等（純額）	21	21	—
資産計	190,995	189,927	△1,068
(1)支払手形及び買掛金	10,666	10,666	—
(2)短期借入金	2,808	2,808	—
(3)1年内償還予定の社債	37,000	37,000	—
(4)未払金	3,528	3,528	—
(5)未払費用	6,611	6,611	—
(6)未払法人税等	4,090	4,090	—
(7)未払消費税等	2,839	2,839	—
(8)預り金	561	561	—
(9)社債	35,000	39,287	4,287
負債計	103,106	107,393	4,287
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、期日が短期であることから時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金、並びに(6)建設協力金

これらの時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、並びに(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	87

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	109,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,682	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの (譲渡性預金)	35,000	—	—	—
差入保証金	3,410	2,021	7,359	740
建設協力金	603	64	457	—
破産更生債権等	202	—	—	—
合計	179,392	2,085	7,816	740

4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,997	1,881	△115
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,997	1,881	△115
合計		1,998	1,882	△115

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について15百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	17

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	180
非上場外国債券	0

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86	54	32
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86	54	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	393	441	△47
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,000	35,000	—
	小計	35,393	35,441	△47
合計		35,480	35,495	△15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	2	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	0	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	7	2	0

- 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について166百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	△12,003	△10,742
年金資産	6,858	6,431
未積立退職給付債務	△5,145	△4,311
未認識過去勤務債務	△472	△138
未認識数理計算上の差異	3,973	2,280
退職給付引当金	△1,644	△2,170

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	518	533
利息費用	197	168
期待運用収益	△144	△86
過去勤務債務の費用処理額	△333	△333
数理計算上の差異の費用処理額	244	804
退職給付費用	482	1,086

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払った割増退職金が当連結会計年度に1,985百万円発生しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.300~2.099%	1.329 ~2.035 %
期待運用収益率	1.300%	1.329%
過去勤務債務の処理年数	1~5年	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年	1~5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 16百万円
販売費及び一般管理費 312百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 696名	当社取締役及び 従業員 206名	当社取締役及び 従業員 52名	当社子会社の取締 役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社 子会社の取締役及 び従業員 59名
ストック・ オプション数	普通株式 2,550,000株 (注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日	平成19年12月4日	平成19年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	A. 付与数の3分の1 平成21年11月20日～ 平成24年11月19日 B. 付与数の3分の1 平成22年11月20日～ 平成24年11月19日 C. 付与数の3分の1 平成23年11月20日～ 平成24年11月19日
	平成20年 ストック・オプション					
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 5名					
ストック・ オプション数	普通株式 19,800株					
付与日	平成20年8月21日					
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。					
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。					
権利行使期間	自 平成20年8月22日 至 平成40年8月21日					

(注) 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整
されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計 年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	19,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000	—
権利確定後 (株)							
前連結会計 年度末	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
権利行使	178,500	9,600	—	—	—	—	—
失効	10,200	10,000	3,000	5,000	—	—	—
未行使残	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価 格(円)	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706	1
行使時平均 株価(円)	3,292	3,489	—	—	—	—	—
公正な評価 単価(付与 日)(円)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%	43.9%
予想残存期間	(注) 2	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年	10年
予想配当	(注) 3	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%	配当利回り0.87%
無リスク利子率	(注) 4	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%	1.49%

(注) 1 A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2 ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4 平成19年ストックオプションは平成19年3月期、平成20年ストックオプションは平成20年3月期の配当実績により算出しております。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 13百万円
販売費及び一般管理費 311百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 20百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 (注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日	平成19年12月4日	平成19年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	A. 付与数の3分の1 平成21年11月20日～ 平成24年11月19日 B. 付与数の3分の1 平成22年11月20日～ 平成24年11月19日 C. 付与数の3分の1 平成23年11月20日～ 平成24年11月19日

	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成20年8月21日	平成21年10月21日	平成22年1月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月22日 至 平成40年8月21日	自 平成21年10月22日 至 平成41年10月21日	自 平成23年12月26日 至 平成26年12月25日

(注) 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計 年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	28,700	—
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—
未確定残	—	—	—	—	—	426,700	—
権利確定後 (株)							
前連結会計 年度末	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—
権利行使	64,600	—	—	—	—	—	—
失効	804,100	446,000	33,000	—	—	4,300	—
未行使残	—	—	792,000	1,000	450,000	210,300	19,800

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計 年度末	—	—
付与	57,000	140,000
失効	—	—
権利確定	57,000	—
未確定残	—	140,000
権利確定後 (株)		
前連結会計 年度末	—	—
権利確定	57,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	57,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706	1
行使時平均 株価(円)	2,260	—	—	—	—	—	—
公正な評価単 価(付与日) (円)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,293
行使時平均 株価(円)	—	—
公正な評価単 価(付与日) (円)	2,107	385

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	33.3%	36.4%
予想残存期間	(注) 2	10年	3.45年
予想配当	(注) 3	配当利回り1.26%	配当利回り1.50%
無リスク利子率	(注) 4	1.40%	0.31%

(注) 1 ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年ストックオプションは平成21年3月期の配当実績により算出しております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税否認		未払事業税否認
	未払事業所税否認		未払事業所税否認
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	未払費用否認		未払費用否認
	返品調整引当金否認		返品調整引当金否認
	貸倒引当金繰入超過		貸倒引当金繰入超過
	税額控除額		コンテンツ評価損否認
	コンテンツ評価損否認		たな卸資産評価損否認
	たな卸資産評価損否認		短期店舗閉鎖損失引当金
	短期店舗閉鎖損失引当金		否認
	否認		その他
	その他		評価性引当金
	評価性引当金		繰延税金負債(流動)との
	繰延税金負債(流動)との		相殺
	相殺		計
	計		計
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金超過額否認		退職給付引当金超過額否認
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	株式報酬費用		株式報酬費用
	減価償却費超過額否認		減価償却費超過額否認
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	貸倒引当金繰入超過		貸倒引当金繰入超過
	研究開発費否認		海外子会社における繰越欠
	店舗閉鎖損失引当金		損金等
	繰越欠損金		研究開発費否認
	その他		店舗閉鎖損失引当金
	評価性引当金		繰越欠損金
	計		その他
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	繰延税金負債		繰延税金負債(固定)との
	流動負債		相殺
	未払費用等原価算入分認容		計
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産合計
	計		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		① 流動負債
	差引：繰延税金資産(負債)の純額		未払費用等原価算入分認容
			未収事業税
			繰延税金資産(流動)との相殺
			計
			② 固定負債
			固定資産
			企業結合に係る無形固定資産の税効果
			その他
			繰延税金資産(固定)との相殺
			計
			繰延税金負債合計
			差引：繰延税金資産(負債)の純額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	40.70		40.70
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.02		3.81
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.05		△1.39
	住民税均等割		評価性引当金
	1.69		5.41
	外国税額控除		住民税均等割
	△0.50		0.39
	のれんの償却		のれんの償却
	4.91		55.79
	評価性引当金		税務上の繰越欠損金の利用
	14.05		△116.93
	試験研究費特別控除		過年度法人税等
	△5.90		14.12
	還付処理		提出会社との税率差異
	△20.11		1.44
	提出会社との税率差異		その他
	△3.00		1.34
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.57		4.68
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	31.24		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Eidos plc. (以下、「Eidos」と言います。)

事業の内容 ゲーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位を更に強化できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成21年4月22日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Eidos LTD.

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月22日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Eidosの株式	84,418,536.85ポンド(12,217百万円)
-------	----------	-----------------------------

取得原価		84,418,536.85ポンド(12,217百万円)
------	--	-----------------------------

なお、平成21年4月22日の換算レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

45,205,785.17ポンド (6,542百万円)

なお、平成21年4月22日の換算レートにより換算しております。

(2) 発生原因

主として、Eidosがゲーム事業を展開する地域における主要なゲームタイトルによって期待される超過収益力のうち、識別可能な資産として配分されなかったものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,786 百万円
固定資産	19,543
資産合計	27,329
流動負債	14,654
負債合計	14,850

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	0 百万円
経常損失	447
当期純損失	447

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の完全子会社である株式会社タイトー（以下、「分割会社」）は、平成22年2月に、アミューズメント等事業に関して有する一切の権利を吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社ES1（以下、「承継会社」）に承継させ、分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

なお、当該吸収分割に先立ち、承継会社の完全親会社で当社の完全子会社である株式会社SPC1号（以下、「SPC1号」）と承継会社は、承継会社を存続会社、SPC1号を消滅会社として吸収合併を行っております。

その後、株式会社タイトーソフトは、平成22年3月をもって、当社の完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスを存続会社として吸収合併されております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社タイトーを分割会社とし、株式会社ES1を承継会社とする吸収分割であります。

また、株式会社タイトーソフトを消滅会社とし、株式会社スクウェア・エニックスを存続会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

吸収分割

株式会社タイトー

分割会社の商号を「株式会社タイトースoft」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

吸収合併

株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

分割会社である株式会社タイトースoftにおけるアミューズメント事業等をアミューズメント施設運営事業を行っている承継会社である株式会社ES1に承継させることにより、当社グループにおけるアミューズメント関連事業を集約し、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

また、株式会社タイトースoftにおける家庭用ゲームソフト事業を、株式会社スクウェア・エニックスのゲーム事業に集約することにより、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収分割及び吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

(貸貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンライン ゲーム事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,340	10,580	7,078	12,984	56,620	12,088	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	48	13	0	1,648	281	1,996	△1,996	—
計	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	137,690	△1,996	135,693
営業費用	32,180	7,541	3,403	9,444	59,214	9,104	120,888	2,527	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	4,162	3,087	3,689	3,540	△944	3,266	16,801	△4,523	12,277
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	38,320	10,325	3,452	9,074	57,927	12,699	131,799	81,394	213,194
減価償却費	485	375	20	13	4,741	666	6,301	676	6,978
減損損失	—	—	—	—	766	—	766	92	859
資本的支出	297	177	1	2	10,663	1,417	12,559	572	13,131

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,336百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,368百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「ゲーム」で42百万円、「オンラインゲーム」で24百万円、「AM等」で618百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	アミューズメ ント事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ事 業(百万円)	ライツ・プロ パティ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,948	52,299	14,367	10,171	5,470	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	0	2	3	△3	—
計	109,949	52,299	14,367	10,171	5,473	192,261	△3	192,257
営業費用	86,135	49,406	10,247	5,578	3,645	155,013	9,008	164,022
営業利益	23,814	2,892	4,120	4,593	1,827	37,248	△9,012	28,235
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	92,502	36,266	10,033	3,826	4,025	146,654	123,874	270,529
減価償却費	2,341	4,828	14	41	15	7,241	721	7,962
減損損失	—	74	—	—	—	74	181	255
資本的支出	935	5,476	6	23	1	6,443	473	6,916

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム、オンラインゲーム
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ等
ライツ・プロパティ事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,078百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,946百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 連結損益計算書関係※8に記載のとおり、アミューズメント事業においてのれん償却額を特別損失に計上しております。

6 当社グループは、これまで事業の種類別セグメントを「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「出版事業」、「AM等事業」及び「その他事業」と定め、平成20年10月に発足した持株会社体制の下、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。かかる組織体制や事業基盤の整備・強化を踏まえ、当連結会計年度より、「ゲーム事業」、「アミューズメント事業」、「出版事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「ライツ・プロパティ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	アミューズメ ント事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ事 業(百万円)	ライツ・プロ パティ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,132	59,915	12,984	10,903	3,757	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	0	23	—	28	△28	—
計	48,136	59,915	12,985	10,926	3,757	135,721	△28	135,693
営業費用	41,408	56,634	9,447	6,678	2,942	117,108	6,307	123,415
営業利益	6,727	3,281	3,540	4,248	815	18,613	△6,335	12,277
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	48,929	23,503	9,074	4,089	6,908	92,505	120,689	213,194
減価償却費	874	4,421	13	58	656	6,024	953	6,978
減損損失	—	758	—	—	—	758	100	859
資本的支出	482	11,899	2	35	27	12,447	684	13,131

7 営業費用の配賦方法の変更

従来、(株)タイトーの管理部門に係る費用の全額をAM等事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から事業区分の変更に伴い、各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。なお、(株)タイトーの管理部門に係る営業費用は以下の通りであります。

当連結会計年度 2,220百万円

前連結会計年度 1,810百万円

8 第1四半期連結会計期間において、当社がEidos LTD.の株式を取得したことにより、ゲーム事業における資産の金額が35,864百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,681	13,247	6,417	346	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,908	175	302	21	6,407	△6,407	—
計	121,590	13,423	6,720	367	142,101	△6,407	135,693
営業費用	112,949	10,694	5,733	444	129,821	△6,405	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	8,640	2,728	987	△77	12,279	△1	12,277
II 資産	202,370	15,785	18,108	1,639	237,904	△24,710	213,194

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) 欧州……イギリス

(3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「日本」で645百万円、「アジア」で39百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,293	25,389	23,271	302	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,774	3,162	4,958	91	15,985	△15,985	—
計	151,067	28,551	28,229	394	208,243	△15,985	192,257
営業費用	124,703	25,334	29,599	375	180,014	△15,991	164,022
営業利益又は営業損失 (△)	26,363	3,216	△1,369	18	28,229	6	28,235
II 資産	239,705	33,599	36,804	1,703	311,812	△41,283	270,529

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他

(3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 当連結会計年度において、EIDOS LTD.の株式を取得したことに伴い、北米の区分にはカナダ、欧州の区分には、フランス、ドイツ他が加わっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,285	6,713	1,298	22,297
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	135,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.0	1.0	16.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他

(3) アジア……………中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	26,315	23,523	1,260	51,099
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	192,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	12.2	0.7	26.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他

(3) アジア……………中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,280.92	1,326.82
1株当たり当期純利益金額(円)	55.11	82.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	54.99	82.59

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,333	9,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,333	9,509
期中平均株式数(千株)	114,936	115,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	250	76
(うち新株予約権)	(250)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション、平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び平成20年7月31日取締役会決議のストック・オプション。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第1回)、平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第2回)、平成17年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債、平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>(1) 株式取得による会社買収の概要 当社の完全子会社である英国SQEX LTD. (以下、「SQEX」といいます。) は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の認可を受け、平成21年4月22日を効力発生日として、英国Eidos plc (現・Eidos Ltd. : 以下、「Eidos」といいます。) の全株式を買付けました。これによりEidosは、同日をもって完全子会社となりました。</p> <p>(2) 買収の理由 Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位は更に強化できると判断したためであります。</p> <p>(3) 買収する会社の名称、買収する事業内容及び規模 会社の名称 : Eidos Ltd. 事業内容 : インタラクティブ・エンタテインメントの製品の開発、製作及び販売 資本金 : 13,179,336.50ポンド</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数 : 263,586,730株 取得価額 : 84.3百万ポンド (12,207百万円) なお、平成21年4月22日換算レートにより換算しております。 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金によります。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2010年満期円貨建新株予約権付社債 (注) 2	平成年月日 17. 11. 25 ロンドン 時間	37,000	37,000 (37,000)	—	なし	平成年月日 22. 11. 25 ロンドン 時間
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (注) 4	平成年月日 22. 2. 4 ロンドン 時間	—	35,000	—	なし	平成年月日 27. 2. 4 ロンドン 時間
合計			37,000	72,000 (37,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 2010年満期円貨建新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	500億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 平成17年11月28日 至 平成22年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注) 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、平成20年11月21日に行行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は3,439.8円であります。

3 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	350億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 平成22年2月19日 至 平成27年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,000	—	—	—	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26	2,808	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	31	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	64	—	平成24年1月～ 平成27年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	59	2,903	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 リース債務(1年以内)は未払金を含めて、リース債務(長期)は固定負債のその他として表示しております。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	26	19	11	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	29,399	61,161	44,870	56,826
税金等調整前四 半期純損益(△(百万円) は損失)	594	7,399	8,265	△6,232
四半期純損益 (△は損失) (百万円)	△1,672	4,355	5,113	1,712
1株当たり 四半期純損益 (△は損失) (円)	△14.54	37.85	44.44	14.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,262	39,824
営業未収入金	453	684
有価証券	—	35,000
繰延税金資産	143	290
関係会社短期貸付金	—	8,735
その他	272	318
流動資産合計	35,132	84,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,243	1,227
減価償却累計額	△618	△630
建物（純額）	625	596
構築物	14	14
減価償却累計額	△14	△14
構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	0	—
減価償却累計額	△0	—
工具、器具及び備品（純額）	0	—
土地	3,557	3,390
有形固定資産合計	4,182	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	550	478
関係会社株式	92,765	92,742
関係会社長期貸付金	53,677	33,485
繰延税金資産	3,358	3,341
差入保証金	—	1,924
その他	94	198
貸倒引当金	△427	△235
投資その他の資産合計	150,018	131,935
固定資産合計	154,200	135,923
資産合計	189,332	220,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	37,000
未払金	189	225
未払費用	12	20
未払法人税等	1,407	3,021
未払消費税等	68	34
前受金	16	16
預り金	6	18
賞与引当金	—	86
流動負債合計	1,700	40,425
固定負債		
社債	37,000	35,000
長期預り金	—	1,924
退職給付引当金	—	48
役員退職慰労引当金	140	138
固定負債合計	37,140	37,112
負債合計	38,841	77,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,134	15,204
資本剰余金		
資本準備金	44,369	44,439
その他資本剰余金	6	5
資本剰余金合計	44,375	44,444
利益剰余金		
利益準備金	885	885
その他利益剰余金		
別途積立金	29,522	29,522
繰越利益剰余金	61,079	53,333
利益剰余金合計	91,486	83,741
自己株式	△852	△856
株主資本合計	150,144	142,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△10
評価・換算差額等合計	△63	△10
新株予約権	410	715
純資産合計	150,491	143,239
負債純資産合計	189,332	220,777

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,433	—
売上高合計	30,433	—
営業収益		
事業会社運営等収入	595	1,338
関係会社受取配当金	—	1,436
商標使用料	426	1,490
営業収益合計	1,021	4,265
営業総収入合計	31,454	※6 4,265
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	851	—
当期商品仕入高	6,040	—
当期製品製造原価	※2 7,378	—
合計	14,269	—
他勘定振替高	※3 9	—
会社分割による商品減少高	907	—
商品及び製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	※1 13,352	—
売上総利益	—	—
返品調整引当金戻入額	492	—
返品調整引当金繰入額	515	—
差引売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	302	—
広告宣伝費	1,617	—
役員報酬	135	—
給料及び手当	2,792	—
賞与引当金繰入額	409	—
退職給付費用	60	—
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
福利厚生費	348	—
賃借料	567	—
支払手数料	1,671	—
減価償却費	444	—
外注費	585	—
通信費	539	—
その他	976	—
販売費及び一般管理費合計	10,457	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業費用		
役員報酬	87	220
給料及び手当	—	221
賞与引当金繰入額	—	88
退職給付費用	—	2
株式報酬費用	59	211
業務委託費	44	—
租税公課	91	65
支払手数料	212	460
減価償却費	16	28
その他	23	117
営業費用合計	534	1,415
営業総支出合計	24,367	1,415
営業利益	7,087	2,850
営業外収益		
受取利息	※6 832	※6 757
受取配当金	16	13
受取賃貸料	31	1
有価証券利息	63	12
雑収入	85	14
営業外収益合計	1,029	800
営業外費用		
社債発行費	—	142
支払手数料	151	72
為替差損	1,042	548
雑損失	0	—
営業外費用合計	1,194	763
経常利益	6,922	2,887
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	1	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
過年度事業税	—	56
固定資産除却損	※5 33	—
関係会社株式評価損	91	14
投資有価証券評価損	9	160
減損損失	※7 92	※7 162
貸倒引当金繰入額	188	15
関係会社整理損	—	1
特別損失合計	414	411
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	6,510	2,496
匿名組合損益分配額	△8	—
税引前当期純利益	6,518	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,635	307
過年度法人税等	—	※8 6,649
法人税等調整額	1,024	△165
法人税等合計	2,660	6,790
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	748	6.5	—	—
II 労務費		3,663	31.9	—	—
III 経費		7,066	61.6	—	—
当期総製造費用		11,478	100.0	—	—
期首コンテンツ制作勘定		14,417		—	
合計		25,895		—	
期末コンテンツ制作勘定		—		—	
他勘定振替高		—		—	
会社分割によるコンテンツ制作勘定減少高		18,517		—	
当期製品製造原価		7,378		—	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。	
※ 経費には次のものが含まれております。	
外注加工費	4,600百万円
減価償却費	236百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,928	15,134
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	15,134	15,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,163	44,369
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,369	44,439
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	5
資本剰余金合計		
前期末残高	44,169	44,375
当期変動額		
新株の発行	206	69
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,375	44,444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	885	885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885	885
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,522	29,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,522	29,522
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,666	61,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
当期変動額合計	412	△7,745
当期末残高	61,079	53,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	91,074	91,486
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
当期変動額合計	412	△7,745
当期末残高	91,486	83,741
自己株式		
前期末残高	△841	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△852	△856
株主資本合計		
前期末残高	149,331	150,144
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	813	△7,610
当期末残高	150,144	142,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	52
当期変動額合計	△58	52
当期末残高	△63	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	52
当期変動額合計	△58	52
当期末残高	△63	△10
新株予約権		
前期末残高	81	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	304
当期変動額合計	329	304
当期末残高	410	715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	149,407	150,491
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	357
当期変動額合計	1,083	△7,252
当期末残高	150,491	143,239

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出しております。) 時価のないもの ：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：同左 時価のないもの ：同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法) (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	_____
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)は 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法、それ以 外の無形固定資産については、商 標権は10年間の定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)は 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 50年 建物附属設備 10～20年 工具器具備品 8年 _____
4 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用としておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度の営業利益が26百万円減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は、0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は0百万米ドルであります。</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD. に対する一切の債務につき、保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は0百万ユーロであります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、1,500百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、83百万円であります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、3,161百万円であります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの三菱UFJファクター株式会社との一括決済システムに係る一切の債務につき、6,000百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、1,809百万円であります。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は345百万円(3百万米ドル)であります。</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. のSonopress GmbHに対する金銭債務につき、4百万ユーロを上限とする根保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は150百万円(1百万ポンド)であります。</p> <p>当社は、連結子会社であるEIDOS LTD. の株式会社三井住友銀行からの借入につき、保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は2,808百万円(20百万ポンド)であります。</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. 等のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD. 他1社に対する一切の債務につき、保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は550百万円(4百万ユーロ)であります。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、820百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、40百万円であります。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、1,070百万円であります。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの三菱UFJファクター株式会社との一括決済システムに係る一切の債務につき、4,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、1,595百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,135百万円</p> <p>※2 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 9百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1百万円 その他 0百万円 <u>計 1百万円</u></p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 0百万円 ソフトウェア 1百万円 工具器具備品 18百万円 その他 13百万円 <u>計 33百万円</u></p> <p>※6 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">受取利息 642百万円</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、土地及び建物については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	建物・構築物	63	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28	合計			92	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 0百万円</p> <p>※6 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">営業収益 4,265百万円 受取利息 743百万円</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当事業年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。</p> <p>上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き上げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き上げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p> <p>※8 過年度法人税等 当社は、当社と米子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当事業年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税、住民税及び事業税には、上記による納付額及び納付見込額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43	徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119	合計			162
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
神奈川県川崎市	遊休資産	建物・構築物	63																														
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28																														
合計			92																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43																														
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119																														
合計			162																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	295	2	0	297
合計	295	2	0	297

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式92,742百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新設分割による資産承継</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	131	未払事業所税否認	12	計	143	役員退職慰労引当金否認	66	株式報酬費用	89	減価償却費超過額否認	32	減損損失	71	投資有価証券評価損否認	1,126	貸倒引当金繰入超過	173	新設分割による資産承継	3,314	その他	67	評価性引当金	△1,583	計	3,358	繰延税金資産合計	3,502	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額否認</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新設分割による資産承継</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△23.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.02</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">250.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.03</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272.02</td> </tr> </table>	未払事業税否認	250	賞与引当金否認	35	その他	4	計	290	退職給付引当金超過額否認	19	役員退職慰労引当金否認	65	株式報酬費用	175	減価償却費超過額否認	24	減損損失	137	投資有価証券評価損否認	1,195	貸倒引当金繰入超過	95	新設分割による資産承継	3,314	その他	7	評価性引当金	△1,694	計	3,341	繰延税金資産合計	3,631	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.52	評価性引当金	5.02	過年度法人税等	250.70	その他	△1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	272.02
未払事業税否認	131																																																																												
未払事業所税否認	12																																																																												
計	143																																																																												
役員退職慰労引当金否認	66																																																																												
株式報酬費用	89																																																																												
減価償却費超過額否認	32																																																																												
減損損失	71																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,126																																																																												
貸倒引当金繰入超過	173																																																																												
新設分割による資産承継	3,314																																																																												
その他	67																																																																												
評価性引当金	△1,583																																																																												
計	3,358																																																																												
繰延税金資産合計	3,502																																																																												
未払事業税否認	250																																																																												
賞与引当金否認	35																																																																												
その他	4																																																																												
計	290																																																																												
退職給付引当金超過額否認	19																																																																												
役員退職慰労引当金否認	65																																																																												
株式報酬費用	175																																																																												
減価償却費超過額否認	24																																																																												
減損損失	137																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,195																																																																												
貸倒引当金繰入超過	95																																																																												
新設分割による資産承継	3,314																																																																												
その他	7																																																																												
評価性引当金	△1,694																																																																												
計	3,341																																																																												
繰延税金資産合計	3,631																																																																												
法定実効税率	40.70																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.52																																																																												
評価性引当金	5.02																																																																												
過年度法人税等	250.70																																																																												
その他	△1.03																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	272.02																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,304.93	1,238.55
1株当たり当期純損益金額(△は損失)(円)	33.57	△37.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	33.50	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在しますが、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額(△は損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額(△は損失)		
当期純損益金額(△は損失)(百万円)	3,858	△4,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益金額(△は損失)(百万円)	3,858	△4,294
期中平均株式数(千株)	114,936	115,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	250	—
(うち新株予約権)	(250)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション、平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び平成20年7月31日取締役会決議のストック・オプション。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	アドアーズ(株)	1,710,000	295
	その他14社	1,973,206	182
	小計	3,683,206	478
計		3,683,206	478

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	譲渡性預金(4銘柄)	—	35,000
	小計	—	35,000
計		—	35,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,243	—	15	1,227	630	28	596
構築物	14	—	0	14	14	—	—
工具、器具及び備品	0	—	0	—	—	0	—
土地	3,557	—	166 (162)	3,390	—	—	3,390
有形固定資産計	4,815	—	182 (162)	4,632	645	28	3,987

(注) 当期減少額の()については、減損による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	427	50	207	34	235
賞与引当金	—	86	—	—	86
役員退職慰労引当金	140	—	1	—	138

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	352
普通預金	39,393
その他の預金	78
小計	39,824
合計	39,824

ロ 受取手形

該当事項はありません。

ハ 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スクウェア・エニックス	661
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	22
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	0
合計	684

(b) 営業未収入金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
453	2,765	2,534	684	78.7	75

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)スクウェア・エニックス	64,736
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	15,917
(株)タイトー	9,047
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2,374
SQUARE ENIX(2009) LTD.	589
その他	78
合計	92,742

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)スクウェア・エニックス	33,000
(株)スマイルラボ	250
(株)スタイルウォーカー	155
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	80
合計	33,485

③ 流動負債及び固定負債

1年内償還予定の社債 37,000百万円 社債 35,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.aspir.co.jp/koukoku/9684/9684.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第29期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第29期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月11日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書の訂正報告書

平成21年9月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

平成21年10月22日関東財務局長に提出。

平成21年12月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

平成22年1月18日関東財務局長に提出。

平成22年1月18日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

平成22年1月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である英国SQEX LTD. は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の許可を受け、平成21年4月22日を効力発生日として、英国Eidos plc (現Eidos Ltd) の全株式の買付けが完了し、これにより英国Eidos plc (現Eidos Ltd) を同日をもって完全子会社化している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、事業年度の末日後、欧州並びに北米地域における開発・販売強化策の一環として、英国Eidos plc (現Eidos Ltd) を買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

【英訳名】 SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 洋一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理財務担当 松田 洋祐

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長和田洋一及び取締役経理財務担当松田洋祐は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社である株式会社スクウェア・エニックス、株式会社タイトー、SQUARE ENIX, INC.、及び、SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社43社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 洋一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 経理財務担当 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長和田洋一及び当社最高財務責任者松田洋祐は、当社の第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。